

**令和5年度
常葉大学 地域連携事業
実施報告会**

(令和5年 9月6日)

目次

常葉大学地域連携・交流推進基本方針	2
-------------------	---

地域交流・連携推進事業 概要	4
----------------	---

地域交流・連携推進事業（令和4年度 採択事業）

事業1. スポーツによる地域活性化を目指した 「ベルテックス静岡」との連携事業	6
--	---

事業2. 多文化共生ファシリテーター育成のための 地域自治体との連携プロジェクト2022	8
---	---

事業3. 登録有形文化財原田家住宅を活用した 焼津市浜当目地区活性化事業への参加	10
---	----

事業4. 駿河湾沼津SAの価値創造に関する情報学的研究 ドッグラン施設のマナーアップ戦略を中心に（NEXCO 中日本との共同研究）	12
--	----

事業5. 外国人住民への支援と日本人住民との 協働作業を通じた多文化共生社会実現の試み	14
--	----

事業6. 吉田町民のスポーツ実施率向上事業	16
-----------------------	----

事業7. しずおかの 気になる木の音 きいてみよう！	18
----------------------------	----

教員による地域連携活動（動画配信）

常葉大学「教員による地域連携活動〔動画配信〕」のご案内	22
-----------------------------	----

事例1. 「富士市で働く」を楽しむワーケーションモニターツアー	23
---------------------------------	----

事例2. 清水・三保・蒲原『想巡』 ～歴史に、自然に、想いを巡らす「しずおかワーケーション」冊子制作～	24
--	----

事例3. 人口減少が続く中山間地の移住者増加策の検討	25
----------------------------	----

事例4. 「健康長寿のまち」普及啓発向上に向けた分かりやすい広報戦略 地域づくりのサービスデザインを考える	26
--	----

常葉大学地域連携・交流推進基本方針

[平成 27 年 12 月 14 日制定]

1. 地域連携・交流の基本理念

常葉大学（以下「本学」という。）の3つの教育理念（知徳兼備、未来志向、地域貢献）の実現に資する「ナショナル～ローカルな次元」の地域連携・交流にかかる諸活動を積極的に支援・推進することを通して、「美しい心情をもって、国家・社会・隣人を愛し、堅固な意志と健康な身体をもっていかなる苦難にもうち克ち、より高きを目指して学び続ける」（常葉学園「建学の精神」）人間像の具現化を図るとともに、地域社会の活性化・進展に資するものとする。

2. 地域連携・交流の目的

本学が取り組む地域連携・交流は、地域社会の動向やニーズを的確に捉えて、地域社会の人的基盤を支え、地域社会や地域経済の発展等に寄与することを目的として、次に掲げる事業等を展開する。

- (1) 地域の活性化等を担う人材の育成
- (2) 地（知）の拠点としての大学の役割・機能の発揮
- (3) 本学の資源を活かした地域社会に対する協力・支援
- (4) 産官学連携による地域連携・交流事業の展開
- (5) 地域連携・交流に関する学内の機運醸成

3. 地域連携・交流の基本原則

本学が取り組む地域連携・交流は、以下の諸原則のもとで行うものとする。

- (1) 効果性：本学の3つの教育理念の実現に対し効果的であると認められるもの
- (2) 組織性：全学的ないし学部・学科等の単位で組織的に実施するもの
- (3) 計画性：中長期の展望のもとで計画的に事業を実施するもの
- (4) 公平性：交流事業への参加の機会が学生・教職員に平等に開かれていると認められるもの
- (5) 互惠性：連携先と互恵的な関係性のある事業を実施するもの

4. 地域連携・交流の事業内容

本学が取り組む地域連携・交流の事業内容は、次のとおりとする。

- (1) 地域の活性化等を担う人材の育成
 - ① 地域人材の育成のためのカリキュラム・授業内容の充実
 - ② 正課内外での地域貢献活動の実施

- ③ 学生の地域での就労促進
- ④ 卒業生に対する継続的な学習機会の提供
- (2) 地（知）の拠点としての大学の役割・機能発揮
 - ① 教育研究成果の情報発信及び成果還元
 - ② 多様な学習機会の提供
 - ③ 社会への提言活動
 - ④ 学生の人的資源の活用
- (3) 産官学連携による地域連携・交流事業の展開
 - ① 共同研究(商品開発等)の実施
 - ② 地域課題解決のための共同事業の実施
 - ③ 起業及びベンチャービジネス等への支援活動
 - ④ 地域活性化のためのイベント・実践報告会等の実施及び支援
- (4) 地域連携・交流に関する学内の機運醸成
 - ① 実践報告会・シンポジウム等の開催
 - ② 実践事例集の作成・刊行
 - ③ 研究推進、教育改善等に対する連携・交流事業の効果検証

5. 地方自治体、各種団体等との連携・交流協定の締結

地域の特性及びニーズに応じた地域連携・交流事業を展開するため、地方自治体、各種団体等との連携・交流協定の締結を促進する。

6. 自己・外部資金を活用した地域連携・交流事業の実施

本学の専任教職員が基本理念・基本原則に沿った地域連携・交流活動を主体的に推進することができるよう、学内における助成金の交付、外部資金への応募を促進する。

7. 地域連携・交流にかかる推進組織及び環境整備

- (1) 地域連携・交流の充実及び円滑な推進等を図るための学内体制を構築する。
- (2) 地域連携・交流事業の充実を図るため、学内外の関係者から成る連携推進組織を整備・運営するなど、連携推進体制及び環境の構築を進める。

地域交流・連携推進事業 概要

本事業は、本学の教職員が個人およびグループで地域住民や関係機関等と連携を図って地域との交流・連携事業の取組みに対して支援（所要経費の一部を交付）をするものです。

助成要件及び条件

地域の活性化又は発展に貢献又は寄与するもののほか、次のすべてに該当し、大学としてのメリット又は効果があると認められるものに対して補助をする。

- (1) 事業の効果が本学の教育・研究に反映若しくは還元されるもの又は地(知)の拠点である大学として相応しいと認められるもの
- (2) 本学が主体性をもって実施するもの（単なるボランティア活動又は行事への協力は対象外とする。）
- (3) 一過性のイベントや行事ではないこと
- (4) 地方自治体、民間企業・団体又は地域団体等から資金、人的な支援又は協力等が得られるなど、地方公共団体等との共同又は連携が明らかであるもの

助成対象事業

次のいずれかに該当する事業に対して助成をする。

- (1) 地方自治体及び民間団体等と共同又は連携して、地域活性化等を図ることを目的として実施する事業
- (2) 本学の研究成果等を地域に還元又は情報発信（成果の報告又は発表等）することを目的として実施する事業
- (3) 産官学(産学又は官学も含む。)連携により地域や産業の活性化等を図ることを目的として実施する事業
- (4) その他学長が特に認める事業

交付対象金額

1事業に対して、原則として500千円を上限とする。

地域交流・連携推進事業
～令和4年度採択事業～

1

スポーツによる地域活性化を目指した 「ベルテックス静岡」との連携事業

事業担当者

教育学部生涯学習学科 教授 木宮敬信（代表）

健康プロデュース学部心身マネジメント学科 教授 木村佐枝子、経営学部経営学科 准教授 山田雅敏

健康科学部静岡理学療法学科 准教授 栗田泰成

目的・概要

本事業は、プロスポーツチームを核とした連携事業である。地域貢献活動を研究・教育に受け込ませるアクションリサーチの一環として、地域活性化を目的としたスポーツチームとの連携を行う。学生のマンパワーを提供するボランティア派遣ではなく、教員および学生の専門性を活かした、両者がWinWinの関係を築くことが可能となる連携を目指す。学生やチームにとってのメリットに加え、スポンサー企業にとっても、学生とともに活動していく長期インターンシップの側面を持ちリクルート活動につなげられることや、企業の若手社員研修の側面を持つことが可能である。なお、本事業は他大学生とのコラボレーションも含まれている。本活動に協力いただいている他大学所属教員の協力で、常葉大学10名のほか、静岡大学4名、静岡英和学院大学5名の学生が参加した。

事業内容・方法

令和5年度はこれまでの課題を踏まえ、シーズン開幕前の研修やアイスブレイクに時間をかけ、まずは属性の異なる学生同士のコミュニケーションの促進に努めた。特に、本事業は他大学の学生も参加し、大学間を越えた横のつながりを作ることも大きな目的となっているため、この部分については丁寧に実施した。チームから2名の若手社員を本事業の専属担当とし、学生と企業、行政の橋渡しをお願いするとともに、イベントの企画や運営についての取りまとめをお願いした。常葉大学からの参加学生は、コロナの影響もあって当初予定よりも限定し10名とした。学部の内訳は、経営学部1名、教育学部2名、健康プロデュース学部2名、保健医療学部5名である。

令和3年度は、ホームゲーム1節（2試合）を成果発表の場としたが、令和4年度は、ホームゲーム2節（2試合×2回）を設定した。具体的には、令和4年12月10日、11日、令和5年2月11日、12日のホームゲーム4日間を成果発表の場と定め、学生が企画した様々なイベントを実施、地域活性化に役立てることとした。そのため、いくつかのセクションに分けて、対面での研修に加えて、オンラインでの研修を実施した。令和5年2月12日までに、延べ20回の研修・グループミーティング等を実施した。

内容は、チームビルディング、事業説明、チーム運営研修、選手やスタッフとの交流、ホームゲーム視察、グループ企画、ワークショップ、ホームゲームイベント開催などである。

本事業のアウトプットの場として設定した、延べ4日のホームゲームでは、グッズ開発、オリジナルフード



オリジナルグッズ売場



フードブーススタッフ



限定ワッフルサンド



駅地下での告知活動

販売、イベントブース設置を行った。グッズは、バレンタインチョコ入り巾着やオリジナルハットを企業と連携して開発し販売した。また、フードは地元販売店や選手と連携しオリジナルワッフルサンドを開発し販売した。イベントブースでは、バスケットボールのシュート体験を行い多くの子供達が参加してくれた。また、ホームゲーム告知活動として、SNSの活用や駅地下でのチラシ配布なども行った。

事業成果

参加した学生にとっては、他大学の学生との交流や、企業との連携等、貴重な体験学習の場となったと考えている。また、スポーツ興行に関心のある学生にとっては、ホームゲーム運営の様子を学ぶことができ、将来の進路選択に役立てられた。参加学生からは、本事業を通して「社会人に求められる資質能力を学ぶことができた」「興行である以上、営利を求めなくてはならず、制約のある中での商品企画等が勉強になった」「グループ活動の進め方を学んだ」等の感想が寄せられ、概ね当初想定していた成果を上げることができたと考えている。なお、チームもB3リーグで準優勝し、令和5年度シーズンからB2リーグへの昇格を果たすことができた。

今後の展開

令和5年度も同様の事業を実施する予定である。チームがB2リーグに昇格したことで、ホームゲームでのイベント開催については、リーグの制約等があり不透明な部分もあるが、チームの注目度が上がりスポンサー企業が増加していること等を積極的に活用していきたいと考えている。これまでのように、アウトプットをホームゲームイベントだけに限定するのではなく、企業と学生を日常的に結び付け様々なビジネススキルを学ぶ機会を提供することで、長期インターンシップの側面を強く打ち出していきたいと考えている。そのため、長期で活動し核となる上級生とホームゲームイベント企画運営を行う下級生に分けて活動することも検討している。また、学生同士のアイスブレイクに加え、学生と企業、学生とチームのコミュニケーションが促進されるような機会も積極的に提供していきたいと考えている。

2

多文化共生ファシリテーター育成のための 地域自治体との連携プロジェクト 2022

事業担当者

外国語学部英米語学科 教授 良知恵美子（代表）

外国語学部グローバルコミュニケーション学科（以下、GC 学科とする）教授 増井実子、教授 谷誠司、
准教授 江口佳子、教育学部初等教育課程 准教授 白鳥絢也、教育学部生涯学習学科 准教授 那珂元

目的・概要

本事業は、本学が静岡県の多文化共生教育の拠点となることを目指し、将来的に「多文化共生ファシリテーター育成プログラム」を設置するため、地域自治体（静岡県焼津市）と連携し、教員の専門性を活かしながら、実践的な多文化共生活動を行うことを目的としている。具体的には、焼津市役所が 2020 年度中に策定した「焼津市多文化共生推進計画」に基づき、以下 3 点①多言語による情報提供、②外国籍児童の支援、③コミュニケーションの支援を中心に実施する。この計画に基づき、「図書館等を利用した子育て支援」、「日本語教室の支援」、「国際交流イベント支援」に本学の学生が活動を行った。また、これらの事業において、学生が多文化共生に主体的に関わることで、どのように意識が変化するのか、大学での学びをどのように活用できるのかを、活動の事前・事後に学生の考えや感想をとりまとめた。その知見と経験を集積して、「多文化共生ファシリテーター」の育成に活用する。

事業内容・方法

A. 日本語を母語としない児童生徒のための進路ガイダンス

2022 年 8 月 6 日（土）、焼津公民館（焼津市アトレ庁舎 3 階）で開催。発表者として、英米語学科 3 年生 1 名、GC 学科 3 年生 1 名が登壇し、外国にルーツを持つ児童及び生徒たちに、大学進学までの自らの経験を語った。会場にはブラジル、フィリピン、中国などにルーツがある多様な背景を持つ参加者が集まり、進路に関する疑問や不安について質疑応答が行われた。発表した学生たちは、地域で暮らす同じ背景を持つ子供たちが、進路を切り開いていけるように、少しでも手伝えることができ良かったと感想を述べている。

B. 日本語教室サポーター

焼津市が 2022 年度に実施した、「日本語を学んだことのない外国人住民」を対象とした、地域の日本人との交流を通して日本語を学ぶ「はじめての日本語教室」に、日本語サポーターとして、本学の学生 15 名が参加した。日本語サポーターとは、教室で対話や交流を通じ、学習者が日本語に興味を持って取り組むことができるよう、手助けをする役割であり、事前養成講座（全 2 回）への参加が必要である。終了後、参加した学生の感想から、地域の外国籍住民と対話を楽しむ姿勢の大切さ、学習している外国語でコミュニケーションが取れたことによる学習動機の向上、在住外国人の置かれている状況への共感などがみられた。

C. 焼津市転入外国籍住民向けゴミ分別方法説明動画作成プロジェクト(タガログ語・ポルトガル語訳)

2021年度に焼津市の依頼を受け、転入してきた外国籍住民に家庭ゴミの分別方法を理解してもらうための動画をやさしい日本語と英語で作成するという活動に学生が取り組んだ。これを受け、2022年度にはさらに焼津市市民協働課から、タガログ語版とポルトガル語版の制作を依頼され、外国語学部生6名が、動画作成と編集作業に携わった。7月から作業を開始し、10月下旬に焼津市に納品された。焼津市は本学の学生が作成したゴミ分別動画を市役所ホームページに掲載、転入してきた外国人に配付する転入セット(ごみ分別方法や市民カレンダー等、焼津市の情報をまとめたもの)のなかで情報提供、あるいは、外国籍住民へのごみ分別レクチャーで活用する等、利用の検討を進めている。

D. やいづ国際フェスタ「はあとふる Yaizu」を活用した多文化共生学習

本事業は焼津市国際交流協会が主催し、焼津市市民協働課が実務を担当する事業であり、外国語学部GC学科生がボランティアスタッフとして企画・運営に携わってきた。2022年度は7名のGC学科生が参加し、10月より活動を開始して企画を行った。11月27日の当日は、①来場した外国人住民へのインタビュー活動、②外国人住民へのゴミ分別啓発活動、③当日の会場運営補助を行った。活動後、積極的に自分から関わりを持とうとすることが大事だという感想が見られた。また、GC学科の「学生海外・学外活動報告会」(1月18日)で活動報告を行い、活動を共有することで、他の学生に向上心をもたらした。

E. 多言語読み聞かせ

焼津市在住の外国籍住民による市立図書館の活用を促すこと、また、地域の子供たちが外国文化に触れる機会を増やすことを目的として、学生(外国語学部英米語学科2名、GC学科3名、教育学部生涯学習学科2名、短期学部日本語日本文学科1名)が協働して実施した。9月より準備を開始し、チラシの作成(日本語・英語・ポルトガル語)や絵本の選定、子どもたちと童謡を歌って遊ぶ企画を立てた。11月の当日は、外国籍の親子、日本人親子が参加し、小規模ながらも和やかな雰囲気を実施することができた。焼津市立図書館からは、参加者が共に楽しむための工夫がされていたという評価を受けた。

事業成果

各事業は、本学のカリキュラムの中に将来的に「多文化共生ファシリテーター育成プログラム」を導入することを目指すために行っている。本学の学生が、卒業後に多文化共生ファシリテーターとして地域社会で活躍するためには、多文化共生の現状、異文化理解、外国人支援の技法、日本の教育・社会保障制度への理解、語学力といった知識や技術を学ぶことが必要となる。そのためには、「座学」と「実践活動」の両面を備えた育成プログラムが必須である。2022年度の活動は、この目標を見据え、学生たちがより積極的に事業に参画し中心的な役割を果たし、それぞれの活動を事業メンバーの教員が支援することで、一定の成果を得ることができたと考えている。

今後の展開

焼津市との連携プロジェクトは平成30年度から継続しており、本学が静岡県内で社会貢献できる学生を育てる責務を果たすには、自治体との連携を深め、事業を継続し発展させることが肝要である。2023年度は、本学の地域連携の安定的な基盤構築のために、これまでの実践的活動を研究レベルで検証することにも取り組んでいる。具体的には、参加学生へのインタビューを通して、彼らの成長や変化を質的に分析し、活動の教育的効果を可視化することで、今後の活動をさらに意義あるものにしていきたい。

3

登録有形文化財原田家住宅を活用した 焼津市浜当目地区活性化事業への参加 (常葉大学浜当目活性化プロジェクト浜 to Me)

事業担当者

外国語学部英米語学科 助教 那須野絢子

外国語学部グローバルコミュニケーション学科 教授 増井実子

造形学部造形学科 教授 安武伸朗

目的・概要

2017年に国の登録有形文化財に指定された焼津市の原田家住宅が、就労継続援B型事業所スタジオプレスの運営で、2022年に古民家カフェとしてオープンを迎えた。当カフェは単なる喫茶店としての機能のみでなく、「まちのステーション」的な働きも兼ね、カフェが位置する焼津市浜当目地区の地域活性化を促す施設となることを目的として活動を開始している。本事業は、常葉大学の学生が地域と連携しながら、文化資源を活かしたまちおこし事業に携わることで、地域の魅力を再発見し、SDGsの精神を学ぶこと、また、上記の活動をとおして、大学が地域に貢献できる人材育成することを目的とするものである。この目的を達成するために、焼津市浜当目地区の散策マップと、焼津ゆかり偉人キャラクターパネルを作成し原田家住宅カフェはじめとする各施設に配架した。

事業内容・方法

① 学生による浜当目地区散策マップ作り

外国語学部から参加者を募り、計7人（英米語学科4人、グローバルコミュニケーション学科3人）の学生がマップ作りに参加した。焼津市を拠点とするウェブデザイン会社（株）ナインの専門家によるマップ作りワークショップ、焼津歴史民俗資料館及び焼津小泉八雲記念館の学芸員によるレクチャーを受けた後、学生が浜当目地区を取材し、マップ作成に取りかかった。完成したマップは、原田家住宅カフェはじめとする浜当目地区商業施設、焼津市観光協会、焼津さかなセンター、焼津市歴史民俗資料館、焼津小泉八雲記念館などの各関連施設にて配架した。

② 焼津ゆかりの著名人キャラクターデザイン及びパネルづくり

造形学部から参加者を募り、計3人の学生がキャラクターデザイン及びパネル作りに参加した。焼津市ゆかりの偉人として「小泉八雲」と「日本武尊」を選定し、学生が人物像を顕彰した上でキャラクターデザインを行い、高さ180センチのパネルに仕上げた。完成品は、原田家住宅カフェ、焼津さかなセンター、焼津市歴史民俗資料館、焼津小泉八雲記念館各施設に設置した。また、浜当目で珈琲焙煎事業を行う「めぐみ珈琲ラボ」の商品「小泉八雲文学作品珈琲」のパッケージに採用され、現在、焼津市観光協会、焼津小泉八雲記念館にて販売を行っている。

事業成果

- 3月 上旬 マップ及び、キャラクターパネルが完成、浜当目はじめ、市内の施設にマップを配布、キャラクターパネルは toiro café（原田家住宅カフェ）、焼津小泉八雲記念館、焼津市歴史民俗資料館、焼津さかなセンターへ配架。
- 3月 31日 成果物披露のため焼津市長を訪問。
- 4月 2日 焼津さかなセンターにて、めぐみ珈琲ラボと協働で小泉八雲キャラクターパッケージ珈琲の試飲販売イベントを実施。
- 4月 4日 静岡新聞朝刊へプロジェクト記事掲載。
- 4月 19日 日本経済新聞地方版へプロジェクト記事掲載された。



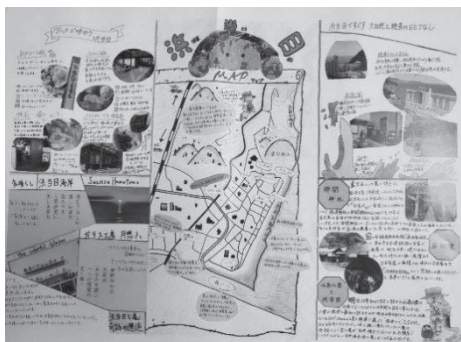
プロジェクトキックオフツアー



playball café(焼津市)での
マップづくりワークショップ



焼津さかなセンターでのプロジェクト
宣伝イベント



浜当目散策マップ



浜当目散策マップ表紙



toiro café 設置のキャラクターパネル

今後の展開

今後は「しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業」として、焼津市との連携のもと本プロジェクトを継続して行っていく予定である。具体的な内容としては、マップ作成にあたり取材した焼津市浜当目地区のスポットを紹介する観光用のプロモーションビデオの作成を考えている。PVがマップとの相乗効果でよりまちの魅力を発信する媒体になればよいと考えている。

4

駿河湾沼津 SA の価値創造に関する情報学的研究 ドッグラン施設のマナーアップ戦略を中心に

事業担当者

経営学部経営学科 准教授 山田雅敏（代表）、教授 小豆川裕子
堀池稜人・井上侑星（学生のプロジェクトリーダー） およびゼミ生、計 33 名

目的・概要

本研究の目的は、NEXCO 中日本と共同により、駿河湾沼津サービスエリアにて提供されるドッグラン施設（画像 1 参照）の現状調査とマナーアップキャンペーンを実施し、同施設の話題性と付加価値の向上を目指すことにある。本学の分担は、以下の通りである。

- (1) ドッグランの現状調査と国内外のドッグラン施設の調査
- (2) サービスを提供するための媒体の選定と掲載情報の整理
- (3) 試作品の制作と協力企業との交渉

これらのタスクを遂行するために、駿河湾沼津 SA の現状調査を実施した後、マナーアップキャンペーン用のペーパータオルを制作し、またマナーを促進するためのショート動画を制作した。さらに、キャンペーン当日は、SA 利用者に対してペーパータオル約 2,000 個を配布した。



画像 1：駿河湾沼津 SA 内のドッグラン施設

事業内容・方法

【事業内容】 NEXCO 中日本との共同研究の協力体制として、駿河湾沼津 SA を管理する中日本エクシス株式会社の支援に加えて、県内の企業やアドバイザーとの産学連携を図った。さらに、参加した学生はプロジェクトリーダーを中心に「アンケート調査班」「動画制作班」「ペーパータオル製作班」のグループに分かれ、それぞれ課題解決型の活動を行った。（図 2 および画像 3 参照）

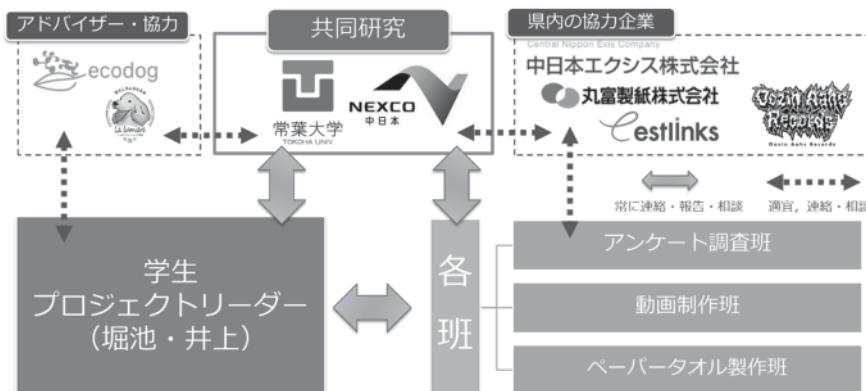


図 2 本プロジェクトの研究体制



画像 3
打ち合わせの風景
(常葉大学 静岡草薙 C)

【方法】 5月19日のキックオフミーティング後、県内の企業やアドバイザーの協力を得て、プロジェクトを遂行した。はじめに駿河湾沼津 SA を管理する中日本エクシス株式会社には、サービスエリア内での活動についての全面的な協力を受けた。また、ドッグマルシェを企画・運営する ecodog の戸松氏による講演や、株式会社エストリンクスの SNS マーケティング、そしてウージンアーズレコーズによる動画制作の講義を実施した。さらに、静岡県富士市に本社を置く製紙会社の丸富製紙株式会社には、マナーアップ用のペーパータオルの製作やパッケージのデザインの協力を仰いだ。(図4参照)

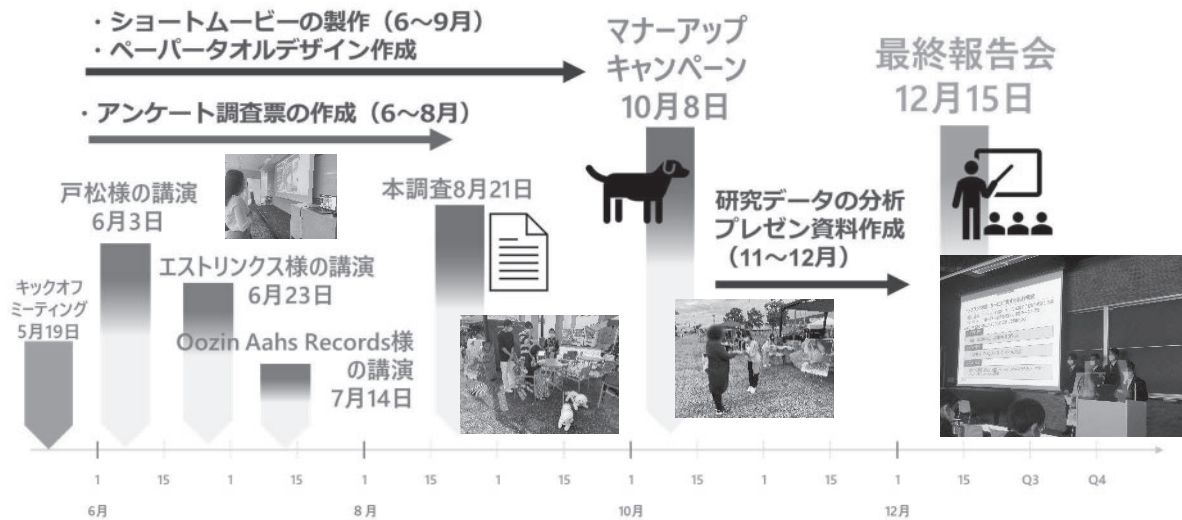


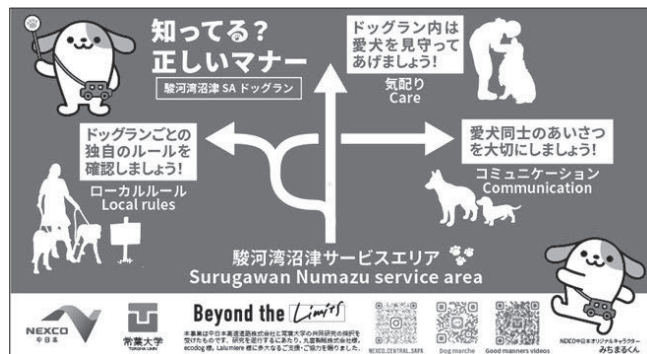
図4 本プロジェクトのロードマップ

事業成果

10月8日にドッグラン施設において、マナーアップキャンペーンを実施した(画像5参照)。当日は、マナーアップ促進用のペーパータオルを SA 利用者に 2,000 個配布し(画像6参照)、さらに制作したショート動画は NEXCO 中日本の Instagram で発信されたことから、本活動が同施設の付加価値の向上に寄与したと考えられる。また、参加した学生を対象にアンケートを実施した結果、約9割の学生が活動を通して学ぶことが多かったと回答したことから、教育的効果があったことが示唆された。



画像5 マナーアップキャンペーン



画像6 制作したペーパータオルのデザイン

今後の展開

今後の課題として、駿河湾沼津 SA のドッグラン施設の継続したマナーアップ向上の活動が期待される。また、プロジェクトを遂行する上で学生同士のコミュニケーションが課題であることが示されたことから、円滑なコミュニケーションを図るための教育的な工夫が必要と考えられる。

5

外国人住民への支援と日本人住民との協働作業を通じた多文化共生社会実現の試み

事業担当者

外国語学部グローバルコミュニケーション学科 教授 坂本勝信（代表）、教授 谷誠司
経営学部経営学科 教授 山下浩一

目的・概要

本事業では、浜松国際交流協会（以下「HICE」）との連携にて、①生活者としての外国人の日本社会へのスムーズな適応を促すこと、②常葉大学学生の多文化共生意識を涵養すること、③多文化共生社会実現に向け、日本人住民の意識向上を図ることの、3点の目的を掲げた。以下は、主な実施内容である。

- 1) 天竜日本語教室の学習者を対象に、月に1回オンライン日本語教育を行う（計10回）。
- 2) 1)の成果発表会を12月と2月に行う。
- 3) HICEの日本語教室（U-ToC）の授業への協力及び、授業参観・交流を行う。

本学の学生は、1) 2)の事業に90名（外国語学部）が、また、U-ToCのプロジェクトワークのインタビューイまたは、回答者等として30名が、HICEの授業参観・交流等に10名が参加した（上記は延べ人数）。

事業内容・方法

上記1)では、自身に纏わる写真をもとに、好きなこと・もの・場所・人などを語る「Show & Tell」という活動を行った。大学生は、学習者の言いたいことを引き出し文章化する指導をするとともに、2)



オンライン授業の様子

の成果発表会におけるスピーチが充実したものとなるよう学習者のサポートを重ねた。具体的には、スピーチの内容に合わせた写真やイラストを随所にパワーポイントに盛り込む作業に取り組んだり、発表がうまくいくよう事前練習に付き合ったりした。また、対面とオンラインを組み合わせで行った12月の成果発表会では、日本人住民の前で発表する学習者を、会場とオンライン

に分かれ、支援する役割を果たした。翌年の2月の成果発表会では、全ての学習者と大学生の多くが直接顔を合わす場となった。また、同発表会は、大学生によるポルトガル語・中国語・韓国語・英語でのスピーチ、学習者のスピーチ、学習者のポスター発表（交流会）の3部構成であった。大学生は、司会や学習者の発表サポートに熱心に関わった。



成果発表会（12月）

本事業を通じ、HICEからは、オンライン日本語教室・成果発表会の運営に係る事前準備、会場設営や事後処理に至るまで多大な協力を得た。また、大学生・教員と学習者とを繋ぐために、授業外においても膨大な時間と労力を費やしていただいた。このような献身的なサポートなくして、本事業の成功はなかったと言える。その他、教室運営にあっては、通常の特設日本語教室に携わる日本語ボランティアの方々の存在が欠かせなかった。学習者が教室に集い、大学生は自宅から参加という遠隔授業のため、現場の教室では、意思疎通のしにくさや、作業の遅れといった問題が生じる。その都度ボランティアの方々が適切に補助してくださった。



成果発表会（ポスター発表）2月

事業成果

1)と2)への参与によって、外国人住民である学習者が、日本社会にスムーズに適応するのに必要な日本語力向上に貢献できたと思われる。本年度は、相槌や聞き返し、確認など、コミュニケーションに欠かせない日本語表現を場面や相手に応じて適切に使い分ける社会言語能力の養成にも力を入れたが、授業での学びを発表会における日本人との会話にて実践する様子が見て取れた。同時に、教授者としての大学生も、適切さの能力である社会言語能力の育成を意識した教案作成と授業実践ができるようになったと思われる。また、2)により、学びの成果を日本人住民の前で発表する機会があったことは、学習者が日本で生きていく自信に繋がったのではないかと推察される。同時に、自分の話に熱心に耳を傾けてくれた存在（大学生・日本人住民）を得たことは、非常に大きな喜びであったことが振り返り時などの学習者の声や様子から読み取れた。さらに、本学学生によるオンライン授業は、学習者はもとより、通常教室に関わるボランティアの方々からも好意的な声が寄せられるとともに、事業後のアンケート結果からもそれが窺えた。

次に、本学の学生は、オンライン授業及び、成果発表会にて学習者との交流をする過程において学習者を支え、励まし続けるなどした。終始寄り添う姿勢を貫いた今回の体験は、本学の学生たちの多文化共生意識を涵養するのに大きな役割を果たしたことが、事業終了後作成の「振り返りレポート」からもわかった（詳細は、報告会にてお話しする）。

最後に、日本人住民は、2)の成果発表会への参加を通じて、日本に暮らす外国人住民を身近に感じるとともに、日本語が十分でない彼らに日本人側がどう対応すべきなのかを考えるよい機会となったようである。終了後の参加者へのアンケートからは、外国人住民の頑張りに感銘を受けたり、大学生が献身的に学習者に寄り添う姿から、多文化共生社会実現への希望を見出したりする意見が観察された。以上からも、日本人住民の意識涵養に一役買ったことが窺えた。

今後の展開

令和5年度も「中山間地の外国人住民へのオンライン日本語教育を通じた多文化共生意識涵養の試み」とのテーマで本学の地域交流連携推進事業に採択され、5月から特設日本語教室のオンライン授業が始まっている。これまでの実践を踏襲するとともに、内容の深化を目指し活動を進める予定である。

6

吉田町民のスポーツ実施率向上事業

事業担当者

健康プロデュース学部心身マネジメント学科 准教授 村本名史（代表）、講師 神力亮太

目的・概要

吉田町は静岡県中部に位置し、大井川の伏流水に恵まれ、古くからうなぎの町として知られており、吉田町のPR部長である「よし吉」はうなぎのしっぽがついたズボンに身に着けている（図1）。吉田町での調査ではスポーツ実施率が32.5%と低く、特に30歳代が13.0%、40歳代が17.0%と特に低かったため（吉田町「健康増進計画・食育推進計画」の策定のためのアンケート調査、平成2年3月）、これらの世代が魅力を感じ参加が期待できるスポーツイベント等の企画・立案が地域の課題として考えられている。

そこで本事業では、吉田町民のスポーツ実施率向上につながる内容を提案し、その実施や補助を行うことを目的とした。



図1 「よし吉」（吉田町HPより）

事業内容・方法

本事業では、以下の事業を実施した。

- ① スポーツ資源（施設や行事等）の発掘
- ② 全ての町民が参加しやすい新スポーツやスポーツ映像の開発
- ③ 町民が使いやすいランニング等のアプリの紹介
- ④ スポーツ関連イベントのサポート
- ⑤ スポーツ参加を促すことが期待できるコンテンツに関する情報を発信
- ⑥ スポーツ参加を促すノベルティを開発

<連携先>

吉田町スポーツ推進委員会、吉田町生涯学習課、東レアローズ男子バレーボール部、静岡県ソフトバレーボール連盟、静岡県大学バレーボール連盟

事業成果

本事業の成果は、以下の通りである。

① スポーツ資源（施設や行事等）の発掘

吉田町では、インディアカ大会、ダーツ大会、ソフトバレーボール大会、駅伝大会等が行われており、学生と共に参加し、参加者および主催者へアンケート（性別、年齢、在住地域、参加料、参加動機など）を実施し、行事拡大に向けた改善点などについて検討した。

② 全ての町民が参加しやすい新スポーツやスポーツ映像の開発

パラスポーツであるブラインドサッカー（担当：神力）やシッティングバレーボール（担当：村本）を紹介して参加者に体験して頂いた。2023年度に向けて、ゆるスポーツ、スタンプラリー、フォトロゲイニング等の実施を提案した。各種スポーツの準備運動に使用できる「ストレッチ動画」について、現在も作成継続中である。

③ 町民が使いやすいランニング等のアプリの紹介

ランナー定番のGPSアプリである「TATTA」を紹介した。

④ スポーツ関連イベントのサポート

インディアカ大会、ダーツ大会、ソフトバレーボール大会（図2）のサポートを実施した。ソフトバレーボール大会では、Vリーグの東レアローズで活躍された富松選手にご参加いただき、大変な盛り上がりを見せた。駅伝大会は悪天候によるグラウンドの整備不良のために中止となった。

⑤ スポーツ参加を促すことが期待できるコンテンツに関する情報を発信

吉田町広報誌（広報よしだ、2022年9月号）に村本の「スポーツの効果」「スポーツで仲間作り」の記事が掲載され、スポーツ参加を促すコンテンツを発信した。

⑥ スポーツ参加を促すノベルティを開発

2021年度に作成したトートバッグ（図3）に続き、2022年度はスリムボトルを作成し、スポーツイベント参加者の増加を目指した働きかけを実施した。



図2 ソフトバレーボール大会



図3 トートバッグ

今後の展開

2022年度は新型コロナウイルス感染予防のために、各種スポーツ大会を縮小開催せざるを得なかったが、2023年度は吉田町総合体育館などを活用して規模の拡大を含めた事業の発展を考えている。特に、ソフトバレーボール大会では吉田町外からの広い参加者を募り、Vリーガーや静岡県ソフトバレーボール連盟の協力も得て、吉田町を盛り上げることができるスポーツイベントへ成長させることを目指している。

7

しずおかの 気になる木の音 きいてみよう！

事業担当者

短期大学部音楽科 教授 井上幸子（代表）、短期大学部日本語日本文学科 准教授 宮本淳子
短期大学部保育科 教授 遠藤知里、講師 木下藍

目的・概要

静岡県は県土の 64%が森林であり、SDGs の観点からも森林環境教育推進のニーズがある。そこで、すべての世代への「木育・森林環境教育」を目的として、短期大学部の三学科の特色を活かした地域貢献活動を企画した。具体的には、①多様な年齢層に対する展開を試みることを、②音楽・美術・物語が融合した「木育・森林環境教育」の教材開発を行うこと、③開発した教材を、野外教育プログラムの中で試すこと、④参加する学生が、地域の自然環境への理解を深め、自らの専攻分野と地域社会との結びつきに気づく機会とすることを、本事業の目的とした。

事業内容・方法

1. 「気になる木の音きいてみよう！」静岡県立朝霧野外活動センター（2022年9月23日）

「とことこキャンプ」（主催：とことこキャンプ実行委員会（代表：遠藤知里）、連携協力：静岡県立朝霧野外活動センター）とジョイントする形で、年長児と小学1年生計20名を対象とした野外教育プログラムを実践した。学生21名がボランティアとして参加し、子どもたちの指導に当たった。

1) アルプホルンで木の音を聴く

本学音楽科のホルン専攻学生が、間伐材を活用した手作りアルプホルンの普及による森林環境教育に取り組んでいる辻井寛氏（静岡県志太榛原農林事務所森林整備課）の指導の下、アルプホルン演奏法について学んだ。また、アルプホルンでの即興演奏による楽曲制作（監修：井上幸子）を行った。

2) 子どもと一緒に木の音を聴く

「音の探検」では、本学保育科の学生が静岡県立朝霧野外活動センター内の森林環境を子どもたちと共に散策し、自然の中のさまざまな音を共に聴き取った。「みつけたおと、かいてみよう」（監修：木下藍）では、音を描いて味わい、森の中で感受した環境音を振り返った。

3) 語りと音

本学音楽科のホルン専攻学生が、子どもたちのためのミニコンサートを行い、フレンチホルンと物語による「となりのトトロ」（ナレーション：宮本淳子）と、上記1)のアルプホルン作品の演奏を行った。当初は野外で演奏予定だったが、雨天のため野外活動センター内のプラネタリウムで実施した。

2. 「瀬名フェス」常葉大学瀬名キャンパス（2023年3月18日）

辻井寛氏（アルプホルン指導）、柴田康善氏（演奏の収録）の協力の下、今年度事業の成果発表会を兼ねて、瀬名キャンパスでのアウトリーチ活動を行った。親子11組（保護者12名、幼児13名、小中学生2名）と大人4名が参加し、本学音楽科のホルン専攻学生によるミニコンサート（アルプホルン演奏、フレンチホルン演奏）を開催した。当日は自由に使える打楽器等を準備し、子どもたちは身体全体で演奏を感受・表現することを楽しんだ。

活動の様子（動画報告）

2022/9/23 朝霧野外活動センター

「語りと音」～となりのトトロ（ホルン四重奏）とナレーション～

<https://youtu.be/-1WWIaDtsTs>



2022/9/23 朝霧野外活動センター

「木の音を聴いてみよう」～アルプホルンの音を聴いてみよう～

<https://youtu.be/kP7ijm6zwWQ>



2023/3/18 常葉大学瀬名キャンパス

「瀬名フェス2023」～静岡の気になる木の音きいてみよう！～

<https://youtu.be/tDNfSeePSBo>



事業成果

学生の振り返りから、アルプホルンとの出会いによる驚きの体験（今回特筆すべき点として、わが国の森林の間伐材で作られた手作りの楽器であり、楽器製作者から演奏の手ほどきを受けている）、富士山の姿、森の匂い、雨の空気感のような、自然の中での素朴な身体感覚と結びついて生じた印象に基づく即興的製作の体験、子どもたちと活動を共にすることを通して子どもの視点を取得する体験から、学生が自分自身にとっての意味を生成している様子が察せられた。また、サービスラーニングの観点からは、本事業での体験を、学生が各々の専攻の学びに結びつけて捉えていることが、振り返りの記述から読み取れた。これを、今回の事業における主要な成果として位置付けたい。

今後の展開

今回は、学生の振り返り記述の中に、体験の言語化による意味の生成を見たが、参加した子どもたちの声から体験の意味を把握することも興味深い。今回も、学生の振り返り記述の中から、あるいは「みつけたおとを、かいてみよう」に添えられた教員の聴き取りメモの中から、断片的なものではあるが子どもの声を知ることができ、子どもが身体を通して実践している自然との動的で感性的なやりとりの豊かさを知ることができた。今後、このようなプログラムを実施していく上で、子どもの声を子どもから直接聴き取ることが、意味理解の上で大切であると思われた。

今回の事業を通して、三学科の特色と、教員の専門性を活かした地域交流の新たな着想を得ることができた。来年度以降も継続していきたい。

教員による地域連携活動
～動画配信～

日頃より、常葉大学の地域連携活動にご理解とご協力を賜わり、ありがとうございます。
 地域貢献センターでは、地(知)の拠点としての大学の役割・機能を発揮するため、本学における地域交流・連携活動を地域社会に広く周知すること目指し活動しています。

コロナ禍で活動や発表の場を失った事業が多い中、より多くの方に向けて本学の教育研究活動を発信することを目的に、教員が地域で実施した活動成果等を動画で発表する取り組みを実施することとなりました。

日頃の地域活動等の成果を発信し、本学が取り組んでいる地域連携活動を知っていただく機会として、これからも発展的な地域連携活動が促進されることを期待しています。

本日紹介した動画や、その他の教員による地域連携活動の動画は、常葉大学ホームページの地域貢献特設サイト内でいつでもご覧いただく事ができます。

(大学ホームページより、「地域貢献」→「教員による地域連携活動〔動画配信〕」に進んでください)

🏠 ホーム > 地域貢献 > 教員による地域連携活動〔動画配信〕

教員の地域連携活動の成果報告〔動画配信〕について

〔ご挨拶〕
 地域貢献センターでは、地(知)の拠点としての大学の役割・機能を発揮するため、本学における地域交流・連携活動を地域社会に広く周知すること目指し活動しています。
 コロナ禍で活動や発表の場を失った事業が多い中、より多くの方に向けて本学の教育研究活動を発信することを目的に、教員が地域で実施した活動成果等を動画で発表する取り組みを実施することとなりました。
 日頃の地域活動等の成果を発信し、本学が取り組んでいる地域連携活動を知っていただく機会として、これからも発展的な地域連携活動が促進されることを期待しています。



教員の地域活動等の紹介事業
あそぼうあそぼうABC at リンク西奈

あそぼうあそぼうABC at リンク西奈

教育学部初等教育課程・教授 永倉由里

📎 (要旨) あそぼうあそぼうABC at リンク西奈 (PDFファイル 0.2MB)

教員の地域活動等の紹介事業
Withコロナ時代に求められる駅前広場...

Withコロナ時代に求められる駅前広場の将来像の提案

教育学部心理教育学科・教授 佐瀬竜一

📎 (要旨) Withコロナ時代に求められる駅前広場の将来像の提案 (PDFファイル 0.21MB)

教員の地域活動等の紹介事業
島田市田代地区の自然環境保全PR

常葉大学
教員の地域活動等の紹介事業

動画配信 1	「富士市で働く」を楽しむワーケーションモニターツアー ーテレワークを活用した魅力あるワーケーションプログラムの作成 ＜企画・運営から成果発信まで＞ー
---------------	---

※本事業はふじのくに地域・大学コンソーシアム「令和4年度ゼミ学生等地域貢献推進事業」の採択を受け、富士市令和4年度「内閣府デジタル田園都市国家構想推進交付金」の採択事業と連携して実施しました。

事業担当者

経営学部経営学科 教授 小豆川裕子（代表）、小豆川ゼミ・研究室 参加学生（25名）○：リーダー
 3年：○佐野智也 井上侑星 クンドウ 紀之 鈴木友也 鈴木瑠晟 徳能耀一
 2年：赤堀裕斗 飯野太一 池ヶ谷瑠那 石川優月 大棟奈々美 加藤純香 久保田美帆
 小林穂乃香 坂野莉流 佐々木蓮 柴田真奈 鈴木菜々美 鈴木怜奈 田口真衣
 多々良朱里 一杉空河 益富咲菜 望月陽向 渡邊柊斗

課題提出者：富士市産業交流部産業政策課

連携企業・団体：コニカミノルタジャパン株式会社、コニカミノルタ静岡株式会社、株式会社 JOINX、

協力：富士市 商業労政課、住宅政策課、シティプロモーション課、富士商工会議所

目的・概要

本研究は、「テレワーク先進都市」を目指す富士市の施策の一環として、首都圏の企業、ワーカーを対象としたワーケーションプログラムに関して若者の発想力と行動力を活かした企画・運営から成果発信を行うことで、地域活性化に貢献することを目的に実施した。

事業成果

ゼミ生は、本研究を通じて地方創生施策の最前線であるワーケーションの基礎知識や動向を理解し、連携・協働する関係者とディスカッションを行ったりアドバイスをいただきながら、富士市の魅力を活かしたプログラムの作成を行った。あわせて1泊2日のモニターツアーのアテンド、運営全般を関係者と協働しながら実施した。学生は、調査力、交渉力、多様な主体との連携力・コミュニケーション力、プレゼンテーション力、不測事態や状況変化に応じた対応力を習得することができた。

ツアー参加者のアンケートでは、全員から高評価をいただいた。課題提出者の富士市産業交流部産業政策課からは、このプログラムを活かし、企業・ワーカーの誘致・移住を今後も進めたいとの講評を頂戴した。

モニターツアー内容例：1日目目録イベント：ビジネス交流会

モニターツアーの全体写真

時間	内容
18:00	交流会の趣旨・当日の流れの説明
18:05	自己紹介
18:40	名刺交換・軽食
19:10	学生からの企画
19:40	このみ会より事業紹介
19:50	LITTLE L代表早川さんより、事業の紹介と議題について
20:00	グループディスカッション
20:10	グループ内で意見交換
20:20	グループごとに意見発表
20:50	アンケート記入時間
20:55	挨拶



動画配信 2	清水・三保・蒲原『想巡』～歴史に、自然に、想いを巡らす 「しずおかワーケーション」冊子制作～ —静岡市「新たな働き方に対応した移住促進施策」—
------------------	--

※本事業は令和4年度 しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業の採択を受けて実施しました。

事業担当者

経営学部経営学科 教授 小豆川裕子（代表）、小豆川ゼミ・研究室
 造形学部造形学科 教授 安武伸朗、安武研究室・未来デザイン研究会
 参加学生（17名）
 経営学部経営学科：石井優・江原ななみ・金原由真・栗原陽斗・寺田侑加・
 西川佳織・真野瑠菜・村松 佑亮・村松梨菜・山本蒼空
 造形学部造形学科：青島合花・櫻井美吹・高島貴美子・長島彩音・野毛瞳・
 石上華凧・小谷紗和
 市町村担当課 静岡市 企画局企画課 協力：小林大輝（地域おこし協力隊）

ディスカッション風景



目的・概要

静岡市の交流人口を増加させ、移住・定住促進策の一助とすることを目的に、学生らしい発想と行動力を活かし、コロナ禍後普及拡大が進む新たな働き方「テレワーク」「ワーケーション」に対応した冊子制作を行った。

事業成果

静岡市においてこれまで取り組んでこなかった清水・三保・蒲原地域の移住促進策として、学生の視点で魅力の発見を行い、冊子の企画・制作を行った。冊子は2,000部印刷を行い、静岡市移住支援センターをはじめとして冊子に掲載されたコワーキングスペース、関連施設に配布し、「移住の促進」や「関係人口の創出」等の取組、イベント開催時の配布など各種プロモーション施策に活用いただいている。

冊子：表紙と誌面例



動画配信

3

人口減少が続く中山間地の移住者増加策の検討 ～ 大川生活ガイドブック作成と復興支援 ～

※本事業は令和4年度 しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業の採択を受けて実施しました。

事業担当者

経営学部経営学科 准教授 山田雅敏（代表）、助教 酒井春花

経営学部経営学科：小野真吾、佐野功汰、西貝瑞稀、佐野由奈、加藤遥（5名）

目的・概要

事業の背景として、静岡市では人口ビジョンの総合戦略を掲げ人口減少対策を推進した結果、減少速度の緩和が認められるなど対策の効果が認められた。しかし一方で、旧安倍6村をみると過去8年間で人口の約25%が失われている状況にあり、著しい人口減少が大きな社会問題となっている。そのため、これまでの取り組みに加えて、より積極的に課題解決に取り組むことが求められている。

そこで本研究は、①暮らしの充実を目的に大川地区に焦点を当て、同地区の調査により生活ガイドブックを制作、②台風15号の復興支援とオクシズ卓球イベントのボランティア活動、の2点を主たる目的とした。意義として、葵区 Move To Okushizu の戦略の「住んでもらう（移住人口増加）」と「住み続けてもらう（定住人口増加）」の向上が期待される。

事業成果

成果として、インターネットを利用してアンケート調査を実施し、得られたデータから大川生活ガイドブックを制作した。また、台風15号復興支援やオクシズ卓球イベントのボランティアに参加した。これらの地域貢献活動は、新聞記事や本学ホームページに掲載されるなど幅広く情報発信がなされた。



学生による現地調査



オクシズ卓球イベントに参加



静岡新聞 2022年11月17日掲載（掲載の許諾申請済）



制作した大川生活ガイドブック

動画配信 4	「健康長寿のまち」普及啓発向上に向けた分かりやすい広報戦略 地域づくりのサービスデザインを考える
----------------------	---

※本事業は令和4年度 しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業の採択を受けて実施しました。

事業担当者

造形学部造形学科 教授 安武伸朗（代表）

造形学部学生（野本七海、鈴木彩音、今井悠里、金子ゆり、池谷颯馬）

目的・概要

少子高齢化社会が到来する日本において、地域包括ケアシステム構築の重要性は増す一方である。静岡市は保健福祉長寿局に地域包括ケア推進本部を有し、包括ケアセンターはじめ多様な組織と共に企画・調整を行うとともにまちづくり計画を推進している。

本プロジェクトでは、社会全体の DX を背景とした、市民自らが主体的に地域社会に関わっていくためのデジタルネットワークのあり方を探求するとともに、静岡市の情報発信サイト「まるけあ」という Web ページで市民と行政がともに課題やビジョンを共有できるような広報戦略を考案する。

学生はサイト構造の調査、同サイトの利用調査や包括ケアへの期待度調査、包括センターへの聞き取りや専門書による文献調査などを行なった。その結果、運営企業と協働して可能な範囲での広報機能改善を行い実装に至った。また市民による主体的な活動を誘うには至らないものの、市民に対して地域包括ケアの概念や施策が自分ごととして認知できるような広報ツールの企画と制作、ならびに“かけこまち七間町”に焦点を絞った広報用の映像提案を行なった。また研究課題として、市民が地域ごとに助けあう姿をカスタマージャーニーマップの手法を活用して提案し、今後の静岡市の包括ケアを検討する視点を共有した。

事業成果

Web や印刷物に掲載するコンテンツ開発を継続したことで、新年度からの Web ページにおいて、市民が“かけこまち七間町”の利用しやすくなるであろうことが直近の成果と考える。

学生一同、包括ケアや行政 DX の専門書を読み解いた結果、父母や祖父母の生活世界を踏まえて、70 代を対象とした場合でも、スマートフォンを前提としたオンラインでおよその知識や具体的なアクションを支援してくれる一括サービスの必要性を強く訴えていることから、理想的な地域包括ケアシステムのあり方について未来像を考案した。行政職員と共有し、今後のオンラインサービスについて議論の種として活用できた。

■静岡草薙キャンパス

〒422-8581 静岡市駿河区弥生町 6-1

TEL. 054-297-6100(代表)

教育学部 外国語学部 経営学部

社会環境学部 保育学部

大学院 国際言語文化研究科

初等教育高度実践研究科

環境防災研究科

短期大学部 日本語日本文学科 保育科

■静岡瀬名キャンパス

〒420-0911 静岡市葵区瀬名 1-22-1

TEL. 054-263-1125(代表)

造形学部

短期大学部 音楽科

■静岡水落キャンパス

〒420-0831 静岡市葵区水落町 1-30

TEL. 054-297-3200(代表)

法学部 健康科学部

■浜松キャンパス

〒431-2102 浜松市北区都田町 1230

TEL. 053-428-3511(代表)

経営学部 健康プロデュース学部

保健医療学部

大学院 健康科学研究科



常葉大学
TOKOHA UNIV.

発行：常葉大学 地域貢献センター

発行日：令和5年9月6日

URL <https://www.tokoha-u.ac.jp>